

感染症拡大や大規模災害への対策、行政のデジタル化とDXの推進など、自治体と住民の関係が見直される中、「新しい生活様式」に対応した広報広聴サービスを提供します。



広報プラス – ご紹介資料

株式会社VOTE FOR

TEL : 03-5549-1740

Email : info@votefor.co.jp

公共ソリューション部 村尾

1. 背景と課題

昨今の相次ぐ大規模災害を受けて、行政と住民の関係のあり方、とくに情報共有と手続きの見直しは急務とされてきましたが、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、その課題はより顕著となっています。

SDGsのゴールの年でもある2030年に向けて、「3密対策」や「新しい生活様式」に沿った、新たな関係づくりが問われています。

【情報発信のあり方】

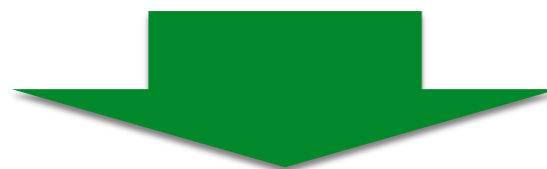
- ・ 障がい者への情報保障
- ・ 外国人への情報提供
- ・ 防災無線の補完的役割
- ・ オープンデータの推進
- ・ 印刷・発送コストの削減

【行政手続きIT化】

- ・ 各種申請や問合せの円滑化
- ・ ワンストップサービス導入
- ・ マイナンバーカードの普及
- ・ データ活用による業務改善
- ・ キャッシュレス化の推進

【防災IT化】

- ・ 迅速な避難情報の提供
- ・ 災害データの蓄積と利活用
- ・ 避難所や救援物資の情報共有
- ・ 罹災証明等手続きの迅速化
- ・ 生活再建のための継続的支援

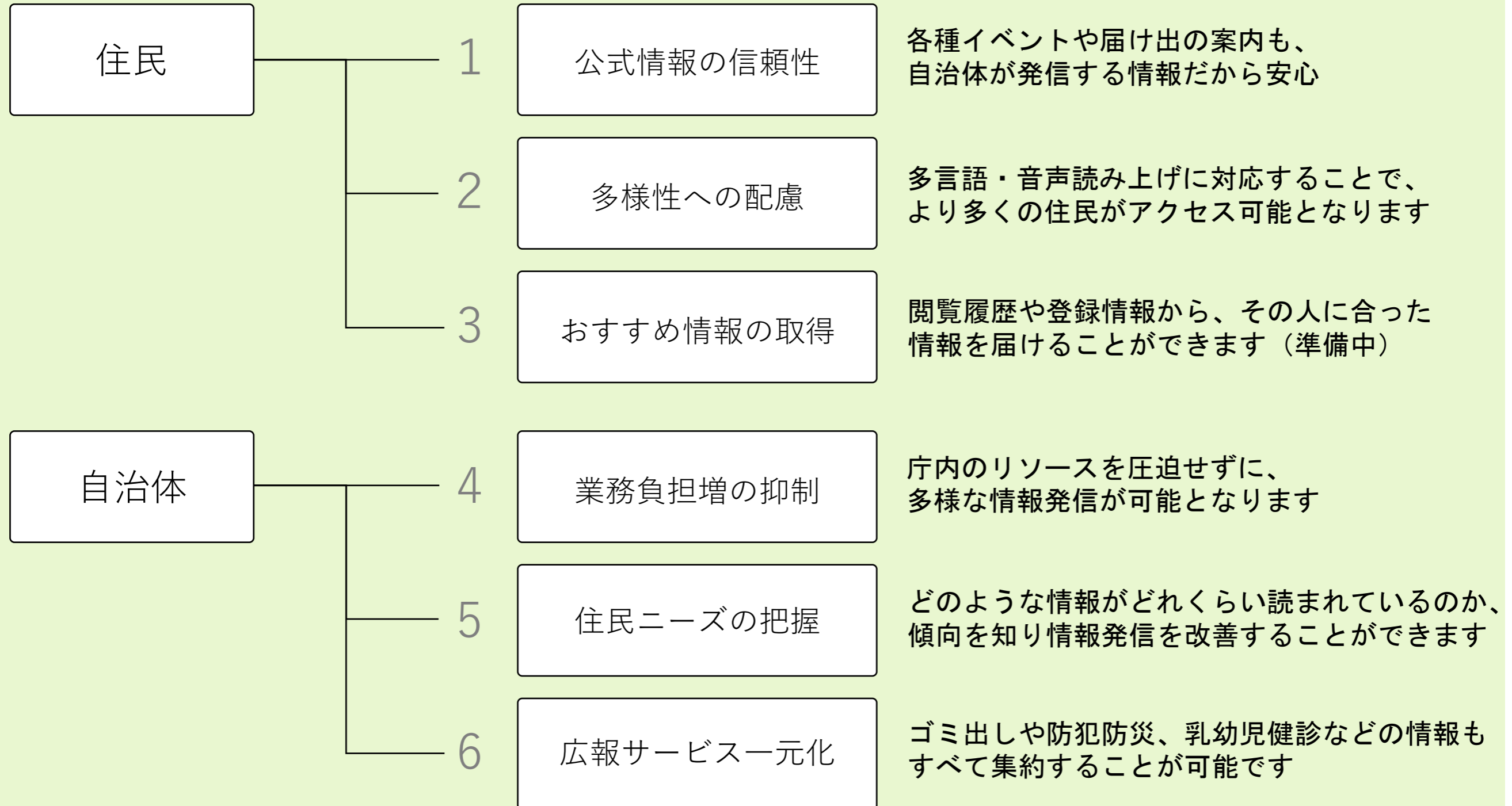


どこに行けばいいのか、誰に聞けばいいのか、パスワード忘れ...緊急事態になってからでは遅い
大切なのは行政と住民の「平時のつながりづくり」

2. 広報紙の重要性と当サービスで提供できること

“平時のつながり”を
創出し、継続発展する

定期的に行われる広報紙をきっかけに、行政と住民のコミュニケーションをサポートします。広報紙を読んだりアンケートに答えたりする中で、双方の信頼関係を醸成し、いざという時に、必要な情報を、必要としている人に届けられるようになります。



3. サービスの概要

広報プラスーわたしの〇〇とは？

自治体が発行する広報紙を中心とした情報を、専用のアプリとWEBサイトで配信するサービスです。段階的に、住民から行政への連絡や申請にも対応し、広報と広聴、双方向のコミュニケーションを支援します。

Android
アプリ

iOS
アプリ

自治体専用
WEBサイト

入稿

データ成型

情報発信

レポート



【公開する情報の登録】

- ・ 広報紙情報
- ・ イベント情報
- ・ 健診日程
- ・ ゴミ捨て情報

【公開データの成型】

- ・ 記事の分類、タグ付け
- ・ 位置情報の付与
- ・ 市外局番の追加
- ・ 多言語、音声読上

【情報の公開と発信】

- ・ 記事のカテゴリ分け
- ・ 記事のアーカイブ化
- ・ アプリ利用者に通知
- ・ 外国人や障がい者にも

【公開・配信結果を検証】

- ・ 閲覧者数の増減
- ・ 記事ごとのビュー数
- ・ SNS転送率
- ・ アプリ利用状況

4. 基本機能一覧(オプション除く)

No.	カテゴリ	提供サービス
1	WEBサイト	専用WEBサイトの開設・保守
2	アプリ	スマートフォンアプリ(iOS / Android)の開発・保守
3	WEB・アプリ	自治体HP・SNSの発信情報の連携掲載
4	WEB・アプリ	「自治体からのお知らせ」投稿機能
5	WEB・アプリ	Twitter・Facebook・LINEなどSNSシェア機能
6	WEB・アプリ	アクセス状況分析(レポート)機能
7	アプリ	ユーザーへのプッシュ通知機能(月1回更新情報のお届け)
8	アプリ	(次回アップデート時実装予定)レコメンド、パーソナライズ機能
9	記事	テキストデータの加工・成型
10	記事	(次回アップデート時実装予定)電話発信(Phone to)、住所情報付与、URL to への対応
11	記事	多言語対応
12	記事	音声読み上げ対応

【個人情報の取り扱いについて】

広報プラスでは、ユーザー情報を日本国内のサーバで管理しています。また、クレジット決済等の情報は取得・保持しません。

5. 画面イメージ (WEBサイト：PCでの閲覧イメージ)

広報プラスの実際の画面イメージとなります。
1画面で自治体として発信しているすべての最新情報に触れることが可能な設計を行っております。

※画面は開発中のものであり、ご提供時には若干異なる可能性があります。



天気情報

文字サイズ変更機能・多言語翻訳機能

「自治体からのお知らせ」機能

広報紙記事情報掲載(最新号)

広報紙記事情報掲載(バックナンバー)

(SNS連携)Twitter情報

アンケート機能 ※オプション

アクセスランキング(広報紙記事)

ユーザーお問い合わせ機能

HP新着情報掲載機能(RSS連携)

(SNS連携)FBページ投稿情報

(SNS連携)Youtube情報

5. 画面イメージ(WEBSITE：スマートフォンでのイメージ)



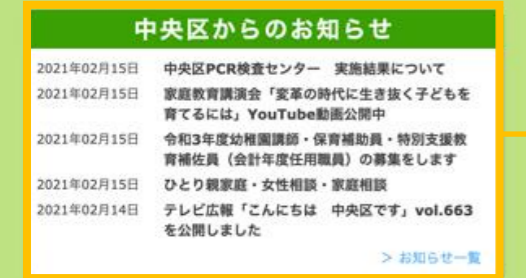
天気情報
文字サイズ変更機能
多言語翻訳機能



「自治体からのお知らせ」機能



広報紙記事情報掲載
(最新号)



HP新着情報掲載機能
(RSS連携)



広報紙記事情報掲載
(バックナンバー)



(SNS連携)FBページ投稿情報



(SNS連携)Twitter情報



(SNS連携)Youtube情報



アンケート機能
※オプション



アクセスランキング
(広報紙記事)



ユーザーお問い合わせ
機能

5. 画面イメージ(iOS・Androidアプリでのイメージ)

広報プラスのアプリ画面イメージとなります。
自治体として発信しているすべての最新情報に触れることが可能な設計を行っております。
※画面は開発中のものであり、ご提供時に若干異なる可能性があります。

【アプリ上に表示される情報】

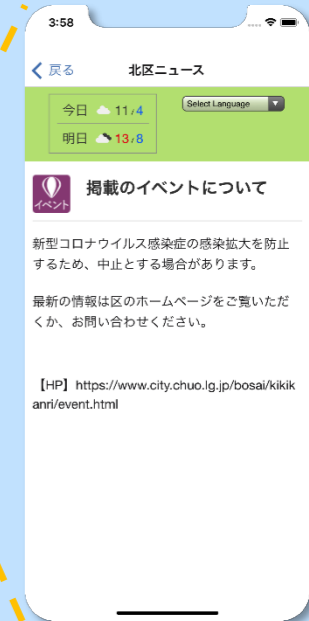
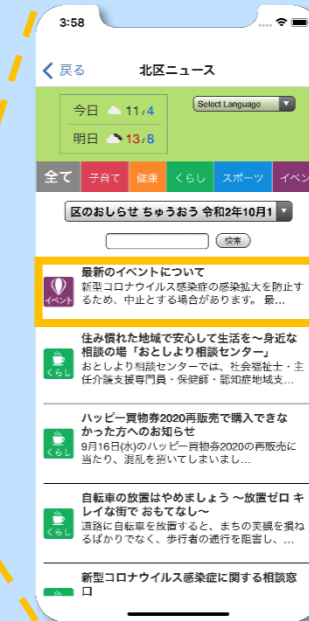
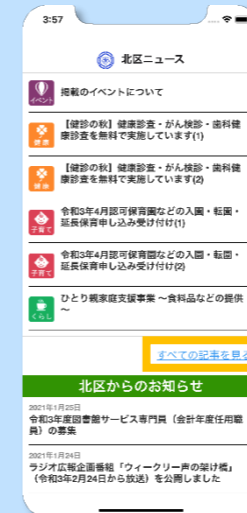
- ・自治体からのお知らせ
- ・広報紙記事データ(音声読み上げ機能付き)
- ・自治体HP 新着情報
- ・SNS情報
- ・多言語翻訳機能

また、アプリをダウンロードをされた方には、スマートフォンへの「プッシュ通知機能」を使うことが可能で、緊急時の避難情報や重要な告知事項、PRしたい情報等を発信することも可能です。

※プッシュ通知回数については月単位で回数制限がございます。

アプリイメージ

※デザインは開発中のものであり、
実装時には変更される箇所がございます。



6. オプション1



市民による投稿
道路や公園で破損を発見！
現場写真を位置情報付で投稿



※「スマ報」は当社が提供するサービスで、厚木市の商標登録です

担当課で即確認・即対応
投稿された写真と位置を市役所のPCや移動中の
スマホ・タブレットで確認



正確な情報をもとに、
緊急性など優先順位を
付けて対応

導入自治体様の声①

市民からの投稿で破損情報等を把握でき、パトロール等の業務コストが削減できる。

導入自治体様の声②

現場の写真と位置情報を事前に確認できるので、無駄のない対応が期待できる。

【位置情報付き写真投稿サービス】

スマホのGPS機能を活用した位置情報付き写真投稿WEBシステムです。家屋の倒壊や河川の氾濫、倒木などの災害情報を、市民から正確に情報提供してもらうことで、各担当課における迅速な対応と業務の効率化を図り、市民協働型の行政を実現します。

6. オプション2

ム人データ対応



内閣官房が取り組む「自治体ポータビリティ（マイデータ）」においては、行政が住民に届ける情報を紙媒体からデータに変更するための規格作りを進めており、私たちも意見交換会に参画しています。本サービスでは、テキストデータや音声データの提供を通じたオープンデータ化の支援も可能です。

ごみ情報回答AIチャットボット



ごみの分別・曜日・収集場所について、チャットボットにて24時間自動回答することが可能です。
(事前に情報登録が必要です。)

市民の声アンケート



広報紙の改善や市政に関するアンケートを実施することができる機能です。管理ページから結果を閲覧・ダウンロードすることも可能です。

子育て情報配信



乳幼児健診・予防接種・親子教室などの、子育てに関する情報配信を行うことができる機能です。
(チャットボット化も対応可能です。)

プロモーション動画設置



自治体の観光・プロモーション動画などを専用ページに設置するサービスです。より多くの住民や外部の方にもご覧頂けるようになります。

7. サービスの提供について

■基本機能ご利用価格

初期設定： 35万円	月次費用：	人口10万人未満	3万円
└専用ページとアプリの制作		10万人以上30万人未満	5万円
└現地orWEBでの操作説明 1回		30万人以上50万人未満	8万円
		50万人以上100万人未満	10万円
		100万人以上	別途見積

■オプションご利用価格

位置情報付き写真投稿サービス（防災1用途）	初期費用：50万円	月次費用：3万円
「やさしい日本語」対応	初期費用：15万円	月次費用：3万円
オープンデータ化支援（テキストデータと音声データの提供）		月次費用：1万円（月1回発行時）

チャットボット設置、プッシュ通知の回数増加、アンケート実施等については、別途ご相談ください。

■開始可能時期

お申込から約1か月、応相談。

■お申込み方法

お電話またはメールにてご連絡ください。担当者より詳細をご説明いたします。

■備考

本サービスは株式会社VOTE FORが提供します。

※価格は全て税抜です

8. ご契約に際して必要な情報について



ご契約・ご利用開始にあたって、以下の情報が必要となります。
ご不明な点は、営業担当にお問い合わせください。

■基本機能

- ✓ 広報プラス設定用メールアドレス ※広報プラスのCMSへのアクセス・掲載レポート閲覧サービス用
- ✓ サブドメインの決定（例：<https://city-hamamatsu/kohoplus.jp>）
- ✓ トップページヘッダー画像素材
- ✓ ロゴ用市章

■外部連携系

[以下、広報プラスに掲載する場合]

- ✓ HP新着情報RSSフィードURL
- ✓ FBウィジェット用FBページURL
- ✓ Twitterウィジェット用TWページURL
- ✓ YoutubeチャンネルID
 - ※ <https://www.tmseek.jp/youtube-embed> に取得方法が記載されております。

(✓ Instagram)

※参考：https://newstd.net/user_manual/sns_embedded

9. ご契約からご利用開始までの流れ



ご契約からご利用開始までの手続きは、以下の流れとなります。

主にご対応頂く内容は、①仕様書作成、②契約調整（いずれも当方にてひな型のご用意も可能です）

③WEBサイトとアプリ作成に必要な情報の受け渡しとなります。

ご不明な点は、営業担当にお気軽にお問い合わせください。

■ご契約・ご利用開始までの流れ

3か月～1か月前

1か月～2週間前

1. 利用を希望される機能のご検討

（オプション以外のご相談も承っております）

2. 仕様書案・ご契約書案の調整、ご支援

3. ご利用開始にあたって必要な情報の授受

（P11に記載している内容となります）

4. そのほか個人情報取り扱い等の書面確認

1. 弊社側での構築対応

2. ご契約書の受け渡し準備

3. 公開前の最終チェック

4. CMS、レポート機能へのアクセス

権限発行と情報の受け渡し



「地域未来構想20」 (感染症にも経済危機にも強い地域をつくるための政策資料集) について

本政策資料集の狙い

- 本政策資料集は、今回の地方創生臨時交付金を活用し、感染症にも経済危機にも強い、強靱かつ自律的な地域の社会経済の構築に向けて、取り組むことが期待される政策分野を例示したものです。
- 例示する政策分野の多くには、既に地域の取組や国の施策がありますが、これらの取組を地域で実践し一層定着させていくためには、まだまだ、不足する費目・予算、体制上の課題などが見られるのが現状

「地域未来構想20」

A) 社会的な環境整備

- | | |
|-----------|-------------|
| ① 3密対策 | ⑤ 防災IT化 |
| ② 発熱外来 | ⑥ 脱炭素社会への移行 |
| ③ キャッシュレス | ⑦ スーパーシティ |
| ④ 行政IT化 | ⑧ 地域経済の可視化 |

地方創生臨時交付金を通じたSDGs17への貢献

- 「地域未来構想20」の政策分野とその取組は、SDGs17で取り組むべき課題や達成すべきターゲットと深く関わっています。各政策分野における取組を通じて、地方創生臨時交付金をSDGs17への貢献にご活用ください。



ロゴ：国連広報センター作成

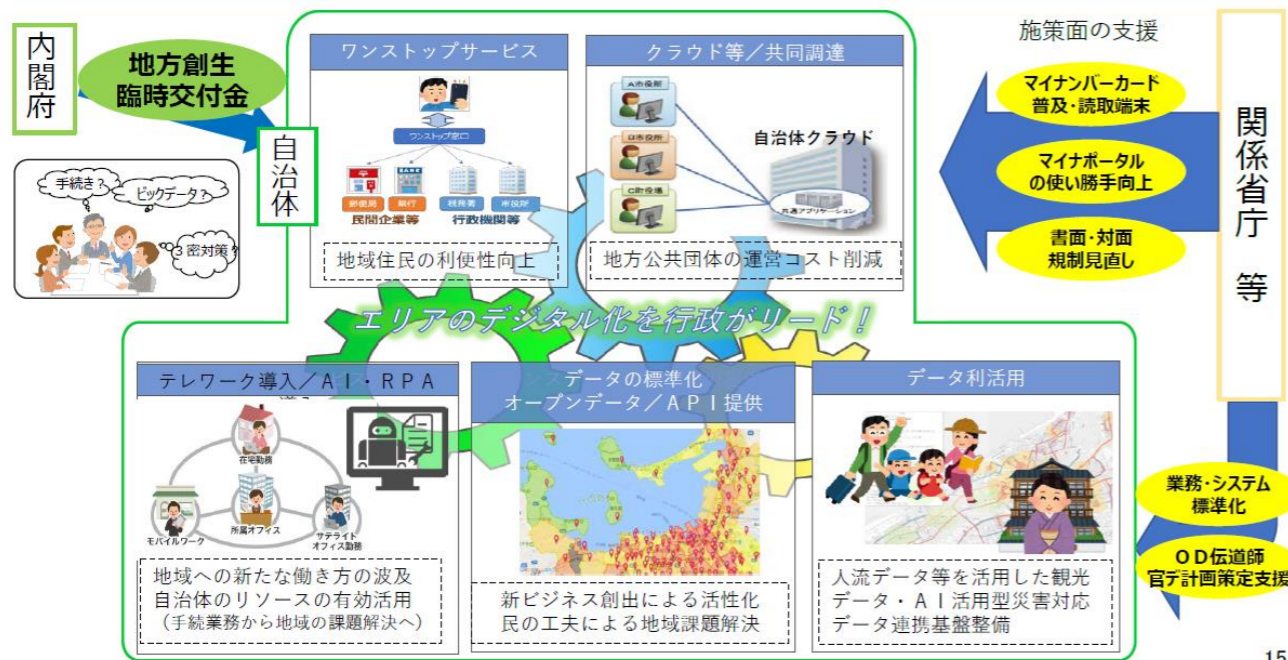
内閣府地方創生推進室「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した「新たな日常」に対応するための政策資料集」より

10. 参考資料2

<④行政IT化>

行政手続の徹底したオンライン化・電子処理化、ネット発信の強化

- 行政手続のオンライン化から、各種データのオープンデータ化まで、役所に行かずに必要な行政サービスの申込みやデータの提供が受けられる環境を整備。具体的には、マイナンバーの活用、ワンストップサービスの導入、クラウド化、テレワーク、オープンデータやAPIの提供などに、行政自らが徹底して取り組み、エリア全体のデジタル化をリード。

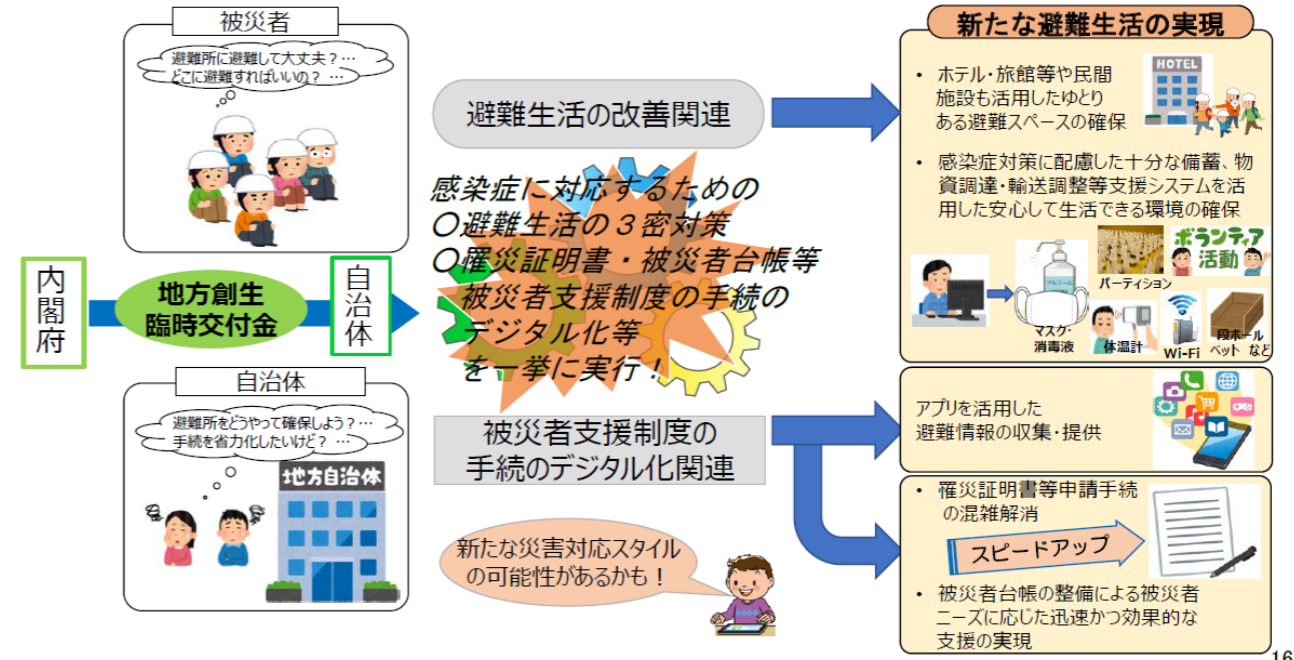


15

<⑤防災IT化>

新型コロナウイルス感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築

- コロナ禍で災害発生時における避難所や罹災証明書申請時等の感染症対策に万全を期すとともに、デジタル化による効率的な被災者支援等を図るため、地方創生臨時交付金も活用し、避難生活の環境改善、手続のデジタル化等を一挙に実行し、新たな災害対応スタイルを構築



16

内閣府地方創生推進室「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した「新たな日常」に対応するための政策資料集」より